

実施計画(平成29年度～平成31年度) 事業一覧(節毎)

9節 広域・行財政 (効率的で良質なサービスが提供できる村)

1	IT顧問委託事業
2	広報なかぐすく印刷製本業務
3	情報化推進・セキュリティ対策事業
4	新公会計制度対応整備支援委託事業
5	コンビニ収納業務
6	ふるさと納税業務推進事業
7	固定資産(土地)評価見直し事業
8	地図情報システム更新事業
9	電算処理委託業務
10	村慰霊祭関連事業
11	中城村平和学習派遣事業
12	平和企画展

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	IT顧問委託事業	平成29年度 事業費	778	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	2,334 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
ITの利活用について、本村情報化推進・セキュリティ対策等全般にわたり、助言・指導・支援を受けることで、行政サービスの効率的な運営を促す。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)				企画課			
	基本施策	① 効率的で良質なサービスの提供				担当係	振興開発係		
	実施施策	① 情報の提供と行政サービスの向上				担当名	根間 忠		
	その他関係施策					内線番号	303		
	事業期間	平成	25	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
ITの専門家からのサポートを受けることで、高度な情報システムの運用を行う。職員へのITスキルアップ研修を行う。	情報セキュリティポリシーの策定、基幹系システムの選定、マイナンバー事務の準備等滞りなく執行することができた。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	778	IT顧問	委託料	778	IT顧問	委託料	778	IT顧問
合計	778		合計	778		合計	778	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	778	千円	100%	一般財源	778	千円	100%	一般財源	778	千円	100%

KPI	基幹システムSLA検証 12回	前年度との相違点	他の業務システムについてもSLAを行う。	前年度との相違点	特になし。
目標	人材育成を含めた情報化推進を行う。	目標	ネットワークシステム	目標	特になし。
今後の展開	情報化を行う事務の洗い出しを行う。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	広報なかぐすく印刷製本業務	平成29年度 事業費	4,283 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	11,766 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課			
年12回、広報紙を毎月発行。行政情報、地域の出来事等をまとめ、村内の各世帯や公共施に配布する。村政について広く村民に周知し、行政と住民の暮らしを繋ぐコミュニケーションツールの役割を担う。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)				企画課		
	基本施策	① 効率的で良質なサービスの提供				担当係	振興開発	
	実施施策	① 情報の提供と行政サービスの向上				担当名	仲村	
	その他関係施策					内線番号	303	
	事業期間	平成	29	年	～	平成	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
毎月の広報紙の発行により、村政について広く村民に周知し、行政への理解と参画を得る役割を担っている。直接役場への来庁をされない方やホームページでの行政情報を得ることが出来ない方たちにとっても広報紙による行政の情報提供は必要である。見易さという点でフルカラーにしたい。広報紙が行き届いていない地域がある。	村民に政策情報を提供するとともに、暮らしに密着度の高い各種情報を提供することで地域活性化につながる。広報紙により情報を共有することで、村民のニーズや意見が明確化しやすくなり、村民参加の村づくりを実現することができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	3,922	印刷製本費	需用費	3,922	印刷製本費	需用費	3,922	印刷製本費
合計	3,922		合計	3,922		合計	3,922	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	3,922	千円	100%	一般財源	3,922	千円	100%	一般財源	3,922	千円	100%

KPI	広報紙の毎月の発行104,520部/年	前年度との相違点	紙面内容の充実、村内各地域で定期的に開催されるイベントだけではなく、各地域の出来事、人にスポットをあて、中城村の魅力をより発信できるようにする。	前年度との相違点	タイムリーな時宜に合わせ情報発信ができるよう、広報紙全体のスケジュールを見直す、
目標	人口2万人を突破し、多くの人に読まれるという点で見易さを意識し、フルカラーにしたい。	目標	これまで同様、毎月の発行を行い、時事に合わせた情報の発信を行う。	目標	これまで同様、毎月の発行を行い、時事に合わせた情報の発信を行う。
今後の展開	これまで同様、毎月の発行を行い、時事に合わせた情報の発信を行う。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	情報化推進・セキュリティ対策事業	平成29年度 事業費	32,702 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	98,106 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
行政情報及び個人情報について、情報化の推進と強固なセキュリティ対策を行い、効率的かつ効果的な行政サービスを行う為の情報システムの整備運用を行う。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)				企画課			
	基本施策	① 効率的で良質なサービスの提供				担当係	振興開発係		
	実施施策	① 情報の提供と行政サービスの向上				担当名	根間 忠		
	その他関係施策					内線番号	303		
	事業期間	平成	12	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
住民の多様なライフスタイルにより行政が担う役割に、多様性、迅速性が求められている。行政情報の情報化を進めることで、その要望に応えていく。また、年々高度化するサイバー攻撃等に備えたセキュリティ対策を行う必要がある。	情報化による業務効率の向上や、安心できるセキュリティ対策により住民が、安心してよりよい行政サービスを受けることができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
使用料	26,610	住民情報システム	使用料	26,610	住民情報システム	使用料	26,610	住民情報システム
委託料	1,454	保守(住基ネット等)	委託料	1,454	保守(住基ネット等)	委託料	1,454	保守(住基ネット等)
委託料	1,920	保守(ホームページ等)	委託料	1,920	保守(ホームページ等)	委託料	1,920	保守(ホームページ等)
使用料	608	アンチウィルスソフト	使用料	608	アンチウィルスソフト	使用料	608	アンチウィルスソフト
負担金	2,110	中間サーバー運用	負担金	2,110	中間サーバー運用	負担金	2,110	中間サーバー運用
合計	32,702		合計	32,702		合計	32,702	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		32,702	100%	一般財源		32,702	100%	一般財源		32,702	100%

KPI	特になし	前年度との相違点	地方公共団体間のマイナンバー情報連携が開始によるセキュリティ対策の検証。	前年度との相違点	特になし
目標	行政サービスを安定して迅速に行えるよう情報システムの整備を行う。	目標	特になし	目標	特になし
今後の展開	サイバー攻撃等新たな脅威に対して、情報収集を行い対策を行う。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	固定資産（土地）評価見直し事業	平成29年度 事業費	4,124 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 （平成29～31年度）	14,124 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
地方税法第349条の規定により3年度毎に行う評価替えに向け、状況類似地域の区分、標準宅地の見直し、路線価の新設・見直し等を行う。	施策の大綱	9節 広域・行財政（効率的で良質なサービスが提供できる村）			税務課				
	基本施策	② 行財政の確立			担当係	資産税係			
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進			担当名	狩俣 誠			
	その他関係施策				内線番号	242			
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
固定資産（土地）の適正な時価を課税標準として課税するにあたり、その評価方法をより明確化し、評価に対する信頼性の向上を図るとともに納税義務者に対する説明責任を果たすこと、また公正・公平な課税に資することを目的とする。 さらに、第二年度及び第三年度に行う標準宅地の時点修正の結果を加味したうえで評価替えを行う必要がある。	固定資産（土地）の価格については3年度毎に見直すこととされており、平成27年度～平成29年度にかけて行う作業による平成30年度（基準年度）の評価替えを実施することで適正な時価での課税を行うことができる。 また、同様に平成30年度以降の作業により平成33年度評価替えを適正に実施することができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	4,124	土地評価業務	委託料	4,000	土地評価業務	委託料	4,000	土地評価業務
						委託料	2,000	鑑定評価業務
合計	4,124		合計	4,000		合計	6,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	4,124	千円	100 %	一般財源	4,000	千円	100 %	一般財源	6,000	千円	100 %

KPI	H27評価替え：標準宅地45地点、路線本数2,114本	前年度との相違点	平成33年度評価替えに向けて、状況類似地域の区分、標準宅地の選定作業を開始。	前年度との相違点	平成30年度実施した内容を基に、新設路線の付設検討、路線の見直しを行う。 また、標準宅地の鑑定評価を並行して実施する。
目標	平成30年度評価替えに向けて、見直した路線価における評価を実施する。	目標	土地の利用状況を考慮のうえ、状況類似地域を選定し、適切な標準宅地を選定する。	目標	道路状況等を考慮のうえ、適切な新規路線の付設や既存路線の見直しを行う。
今後の展開	路線価格を早期に見直し、次年度評価額へ反映させる。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	地図情報システム更新事業	平成29年度 事業費	798	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	7,394 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
土地の分合筆の情報を基に地籍図を修正するとともに、土地価格の修正がある際の路線価情報の更新作業を行う。更に、最新の航空写真を撮影し、過年度撮影の航空写真との比較が行えるよう整備する。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)			税務課					
	基本施策	② 行財政の確立			担当係	資産税係				
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進			担当名	狩俣 誠				
	その他関係施策				内線番号	242				
事業期間		平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
土地の適正課税を図るために、土地の分合筆に伴い地籍図を修正・更新し、新年度課税へ反映させる必要がある。また、地理情報システムと画地計測システムを一本化することで、更新作業の二度手間は無くなったが、PasCALでの路線価情報の更新が必要となってくる。更に、地目変更や家屋の増改築・滅失等を合理的に把握するため、3年に1度、定期的に航空写真の更新を行う必要がある。	土地の分合筆に伴う地籍図の修正・更新や、土地価格の修正が反映された路線価情報に修正・更新することにより、最新の土地の形状・地籍及び価格を把握し、画地計測法を用いた適正な土地の評価及び課税をすることができる。また、定期的な航空写真の更新により、新旧写真を比較し、地目変更や家屋の増改築・滅失等を合理的に把握することができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	798	地籍図修正作業	委託料	798	地籍図修正作業	委託料	798	地籍図修正作業
						委託料	5,000	航空写真更新
合計	798		合計	798		合計	5,798	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	798	千円	100%	一般財源	798	千円	100%	一般財源	5,798	千円	100%

KPI	H29：分合筆360件、画地計測数205件、路線数2,114本	前年度との相違点	1月～12月に行われた分合筆情報を、翌年1月末までにシステムへ反映させる。土地価格修正がある場合、路線価情報の更新を行う。	前年度との相違点	平成32年度に更新する航空写真の委託について、複数市町村での発注の可能性を探る。
目標	評価替え年度に向けて、新規路線の付設がある場合に更新作業を行う。また、最新の航空写真の整備を行う。	目標	システム反映後、順次、画地計測により土地の評価を行う。	目標	航空写真を3年に1度、定期的に更新を行うための情報収集を行い、直近の地図情報により、過年度賦課修正の削減に努める。
今後の展開	路線価の見直し・新規付設に対応する。定期的な航空写真の更新（3年に1度）				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	電算処理委託業務	平成29年度 事業費	5,048 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	13,248 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
各係における(株)OCGへの電算処理委託業務について、平成25年度から委託契約書を締結し、電算処理の範囲の明確化、業務内容の効率化、実績に基づく清算、等の業務見直しを実施してきた。主な委託業務は、①住民税、②住民税データパンチ、③固定資産税、④軽自動車税、⑤収納処理、となっている。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)			税務課				
	基本施策	② 行財政の確立			担当係	納税係			
	実施施策	① 行財政運営の合理化と効率化の推進			担当名	照屋			
	その他関係施策				内線番号	243			
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
電算委託処理を継続して実施することで、当初納付書発送処理、給与報告書のデータパンチ、督促状作成処理、口座引落処理、催告書作成処理、等の業務効率化が図れる。 新システム導入により、委託費用は圧縮されたが、人口増による住民税対象者の増加、南上原土地区画整理による固定資産対象客体の増加、収納・滞納管理における催告書の発送方法の多様化、及び、税法改正による委託料の変動が想定される。	大量の処理を要する業務である当初納付書・督促状・催告状の作成、給与報告書のデータパンチ、口座引落、等の処理を委託することで、職員の負担軽減・コストの圧縮が図れる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	869	住民税(納付書作成等)	委託料	900	住民税(納付書作成等)	委託料	900	住民税(納付書作成等)
委託料	964	データパンチ	委託料	1,000	データパンチ	委託料	1,000	データパンチ
委託料	1,650	固定資産税(評価替含む)	委託料	700	固定資産税	委託料	700	固定資産税
委託料	526	軽自動車税	委託料	600	軽自動車税	委託料	600	軽自動車税
委託料	826	収納業務	委託料	900	収納業務	委託料	900	収納業務
委託料	213	分割納付の口座振替	委託料		税法改正(補正)	委託料		税法改正(補正)
委託料		税法改正(補正)						
合計	5,048		合計	4,100		合計	4,100	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名	0	%	%	県補助金名	0	%	%	県補助金名	0	%	%
地方債	0	%	%	地方債	0	%	%	地方債	0	%	%
その他()	0	%	%	その他()	0	%	%	その他()	0	%	%
一般財源	5,048	千円	100%	一般財源	4,100	千円	100%	一般財源	4,100	千円	100%

KPI	収納率H27実績(全体91.65%) H33(全体95.5%) H28目標(全体92.50%)	前年度との相違点	分割納付者の口座振替による収納業務の委託経費の見直しが生じる。	前年度との相違点	基本システムの見直しが発生する場合、新システムにおける委託内容の検討、作業効率化のためのシステム改修等が発生する可能性あり。
目標	委託経費の実績管理・内容の見直しを適宜行い、コストマネージメントを意識する。	目標	委託経費の実績管理・内容の見直しを適宜行い、コストマネージメントを意識する。	目標	委託経費の実績管理・内容の見直しを適宜行い、コストマネージメントを意識する。
今後の展開	分割納付の口座振替体制の構築を図る				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	村慰霊祭関連事業	平成29年度 事業費	145	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	435 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
去る大戦で戦没されたみ霊を追悼し世界の恒久平和を祈念するために村慰霊祭を執り行う。戦没者の遺家族援護に関する諸問題解決並びに会員相互の親睦修養を図るために中城村遺族会の組織が結成されている。今後も二度と戦争を起こさないために、慰霊祭を行い、遺族会の活動支援を行う必要がある。	施策の大綱	9節 広域・行財政(効率的で良質なサービスが提供できる村)			福祉課					
	基本施策	④ 平和行政の推進			担当係	福祉・年金係				
	実施施策	① 平和事業の展開			担当名	與儀智枝美				
	その他関係施策				内線番号	263				
事業期間		平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
戦後71年が経過し、戦争体験者や記憶が薄れていく傾向にあることから、慰霊祭を行うことで、今後も平和への思いが強くなる。遺族連合会会員の減少により、慰霊祭の参加者が減少しつつある。	村慰霊祭を実施し、全ての戦没者の御霊に哀悼を捧げると共に、全村民が命の尊さ確かめ、戦争のない平和な社会づくり目指すことに繋がる。村遺族会の活動の継続と遺家族援護の諸問題解決並びに会員相互の親睦集修養を図ることが出来る。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	40	消耗品(供花・供え物等)	需用費	40	消耗品(供花・供え物等)	需用費	40	消耗品(供花・供え物等)
役務費	55	刻銘料・クリーニング	役務費	55	刻銘料・クリーニング	役務費	55	刻銘料・クリーニング
負担金補助金及び交付金	50	遺族会	負担金補助金及び交付金	50	遺族会	負担金補助金及び交付金	50	遺族会
合計	145		合計	145		合計	145	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	145	100	%	一般財源	145	100	%	一般財源	145	100	%

KPI	村慰霊祭(年1回)、村遺族会への協力	前年度との相違点	慰霊祭の継続 村遺族会への支援の継続	前年度との相違点	平成30年度の課題を確認後改善を図る
目標	慰霊祭の継続と村遺族会への支援により、平和な社会への取り組みとする	目標	慰霊祭の開催、村遺族会の活動の支援継続	目標	平成29年度及び30年度の活動について報告してもらい事業の継続を図る
今後の展開	遺族会会員の減少による活動の弱体に対する支援継続				

